



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 5 年 6 月 実績

June 2023



令和 5 年 8 月

August 2023

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2023（令和5）年6月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2023（令和5）年6月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、5月2.9%減の後、6月は0.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、5月5.3%減の後、6月は3.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月7.6%減の後、6月は2.7%増となった。内訳をみると製造業が1.6%増、非製造業（船舶・電力を除く）が9.8%増であった。

一方、官公需は、5月8.9%増の後、6月は地方公務、運輸業で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、2.9%減となった。

また、外需は、5月12.0%増の後、6月は船舶、航空機等で増加したものの、鉄道車両、道路車両等で減少したことから、6.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月20.4%減の後、6月は道路車両、産業機械等で減少したものの、重電機、電子・通信機械等で増加したことから、19.5%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、1～3月8.7%減の後、4～6月は7.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月7.1%増の後、4～6月は2.2%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月2.6%増の後、4～6月には、製造業が増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したことから、3.2%減となった。

また、官公需は、1～3月19.9%増の後、4～6月には「その他官公需」で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことから、12.2%増となった。

一方、外需は、1～3月21.4%減の後、4～6月には船舶、航空機で減少したものの、電子・通信機械、鉄道車両等で増加したことから、10.7%増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月0.1%増の後、4～6月には道路車両、重電機等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、0.6%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

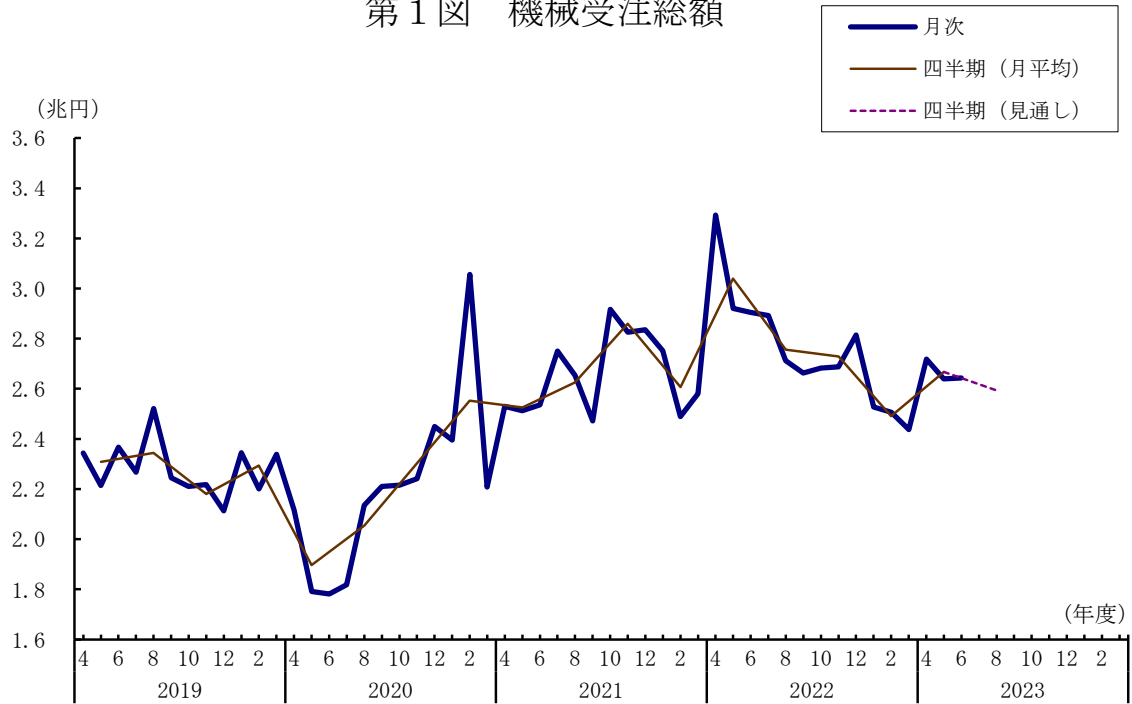
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)		2023年 (令和5年)			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	82,671 (-9.3) [5.0]	81,850 (-1.0) [-4.9]	74,716 (-8.7) [-4.5]	80,011 (7.1) [-11.8]	24,375 (-2.8) [-6.1]	27,186 (11.5) [-18.1]	26,391 (-2.9) [-8.2]	26,434 (0.2) [-8.6]
民需	31,502 (-1.9) [8.7]	28,877 (-8.3) [-12.4]	30,930 (7.1) [4.0]	30,237 (-2.2) [-5.8]	9,525 (-12.3) [-0.3]	10,337 (8.5) [-9.5]	9,794 (-5.3) [-4.1]	10,106 (3.2) [-3.4]
〃 (船舶・電力を除く)	27,301 (-1.6) [7.9]	26,028 (-4.7) [-3.6]	26,705 (2.6) [1.8]	25,855 (-3.2) [-6.7]	8,529 (-3.9) [-3.5]	9,000 (5.5) [-5.9]	8,315 (-7.6) [-8.7]	8,540 (2.7) [-5.8]
製造業	13,705 (-2.8) [10.6]	12,255 (-10.6) [-8.4]	12,492 (1.9) [-6.2]	12,627 (1.1) [-10.5]	4,229 (-2.4) [-8.5]	4,100 (-3.0) [-15.7]	4,230 (3.2) [-7.0]	4,296 (1.6) [-8.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,667 (-0.4) [5.1]	13,955 (2.1) [1.1]	14,401 (3.2) [9.6]	13,134 (-8.8) [-2.7]	4,397 (-4.5) [0.6]	4,880 (11.0) [4.1]	3,934 (-19.4) [-10.5]	4,321 (9.8) [-3.1]
官公需	7,808 (-8.4) [-4.3]	7,529 (-3.6) [-13.1]	9,026 (19.9) [0.4]	10,132 (12.2) [16.4]	3,014 (-15.5) [-10.2]	3,220 (6.8) [2.8]	3,506 (8.9) [28.0]	3,406 (-2.9) [26.8]
外需	40,097 (-12.8) [4.9]	41,056 (2.4) [2.6]	32,252 (-21.4) [-13.7]	35,702 (10.7) [-22.0]	10,048 (-10.5) [-10.5]	11,287 (12.3) [-31.1]	12,646 (12.0) [-15.0]	11,769 (-6.9) [-19.2]
代理店	3,529 (-3.7) [-2.6]	3,579 (1.4) [-4.0]	3,584 (0.1) [8.5]	3,606 (0.6) [-1.7]	1,209 (5.4) [3.3]	1,313 (8.6) [6.7]	1,045 (-20.4) [-20.3]	1,249 (19.5) [7.0]

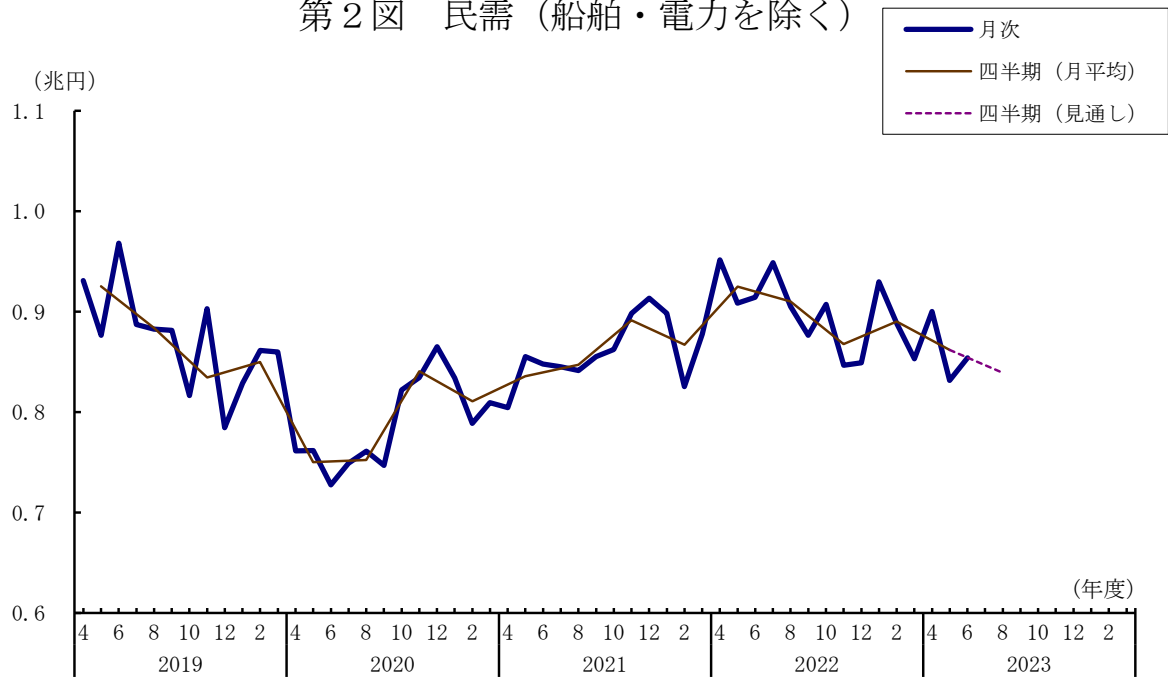
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2023年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月3.2%増の後、6月は1.6%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（153.4%増）、化学工業（50.6%増）等の12業種で、造船業（68.6%減）、パルプ・紙・紙加工品（16.5%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月3.7%減の後、6月は4.2%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（39.8%増）、リース業（25.3%増）等の5業種で、不動産業（33.4%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（27.9%減）等の7業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月1.9%増の後、4～6月には1.1%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、繊維工業（110.1%増）、石油製品・石炭製品（61.8%増）等の8業種で、非鉄金属（37.6%減）、業務用機械（25.9%減）等の9業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月9.7%増の後、4～6月は5.1%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（30.6%増）、リース業（27.5%増）等の4業種で、建設業（38.6%減）、通信業（30.5%減）等の8業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

6月の販売額は2兆5,395億円（前月比0.0%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,667億円（同2.3%増）となり、受注残高は35兆1,068億円（同0.4%増）となった。この結果、手持月数は14.2か月となり、前月差は0.3か月減少した。

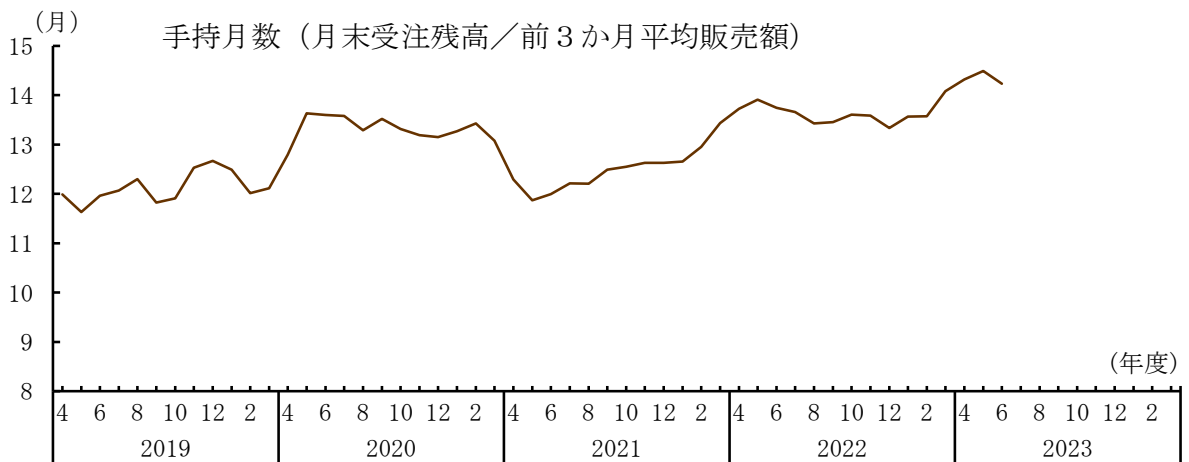
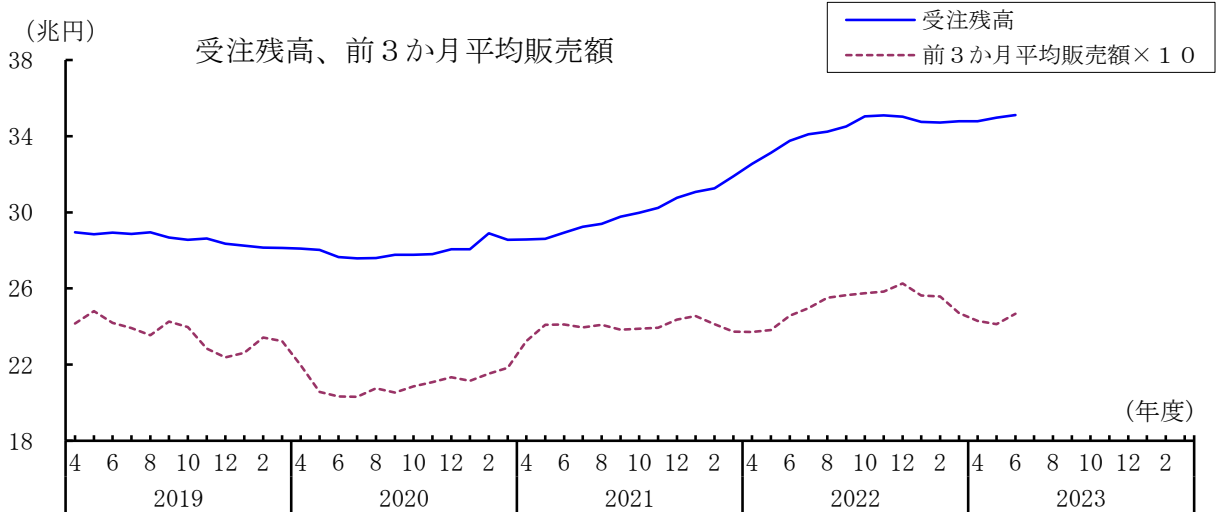
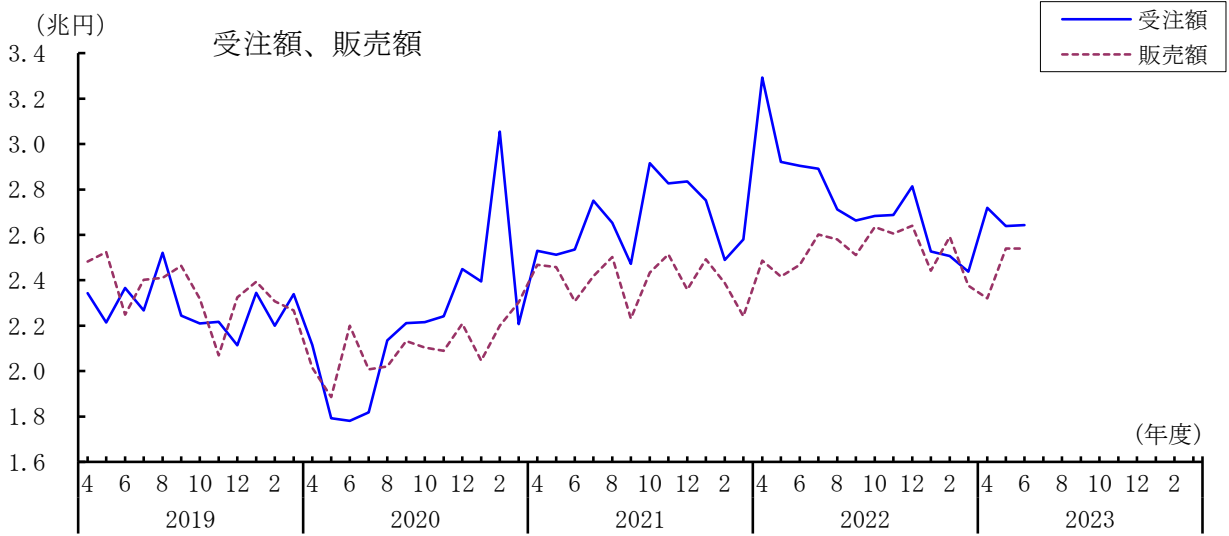
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)		2023年 (令和5年)	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計	-2.8	-10.6	1.9	1.1	-2.4	-3.0	3.2	1.6
1 食品製造業	-9.6	19.9	-12.2	10.0	-8.1	22.1	-2.4	11.5
2 繊維工業	25.6	-25.3	-5.6	110.1	-16.5	335.5	-74.2	49.3
3 パルプ・紙・紙加工品	25.6	-28.5	10.0	-12.9	2.5	-5.0	27.7	-16.5
4 化学工業	12.5	-24.8	6.9	21.7	-13.5	45.2	-32.8	50.6
5 石油製品・石炭製品	-5.3	-7.6	36.4	61.8	-39.2	31.2	73.3	22.4
6 窯業・土石製品	4.9	-18.2	31.7	-7.9	-21.4	59.0	-31.3	-1.8
7 鉄鋼業	-13.8	9.7	-11.9	-1.1	49.8	-19.9	8.3	-4.9
8 非鉄金属	241.9	-47.8	32.0	-37.6	-72.2	32.9	-56.1	153.4
9 金属製品	-19.3	2.4	-0.2	-8.8	15.7	-29.0	18.7	0.1
10 はん用・生産用機械	-2.1	-11.5	7.8	2.0	-7.2	4.7	-3.2	5.6
11 業務用機械	-2.4	1.1	-3.6	-25.9	13.8	-30.9	-4.8	4.8
12 電気機械	-9.7	-13.7	-10.8	5.7	19.1	-8.6	2.7	8.6
13 情報通信機械	-3.2	-11.0	-21.5	-2.4	-1.0	-15.9	4.3	28.5
14 自動車・同付属品	1.6	-8.4	-0.5	11.3	-6.0	4.8	-1.5	17.1
15 造船業	-25.2	-19.0	67.5	-24.1	351.0	-89.8	688.9	-68.6
16 「その他輸送用機械」	0.3	-8.4	-13.5	54.5	-9.7	92.0	-28.7	23.3
17 「その他製造業」	-2.2	-16.4	19.3	-9.5	-19.5	15.9	-2.4	-22.3
II 非製造業計	-1.4	-4.5	9.7	-5.1	-12.6	6.7	-3.7	4.2
18 農林漁業	-11.9	16.3	5.5	-14.1	-1.5	-3.4	-0.9	-11.1
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-6.0	129.6	-52.1	-11.9	-24.3	36.5	-16.0	-27.9
20 建設業	-21.5	13.7	30.8	-38.6	19.7	-20.7	4.5	-23.2
21 電力業	-15.3	-16.4	27.8	30.6	-27.1	-6.8	109.7	-22.3
22 運輸業・郵便業	49.0	-34.8	29.2	-19.7	-22.7	7.6	-13.5	22.5
23 通信業	15.0	-15.5	28.9	-30.5	-26.8	-26.2	-3.7	24.2
24 卸売業・小売業	-8.9	6.2	-9.7	-13.3	-1.1	-2.0	-19.5	-0.4
25 金融業・保険業	5.3	2.4	-6.3	22.5	19.1	55.2	-42.2	39.8
26 不動産業	35.1	-22.0	17.4	13.6	-50.9	23.4	51.8	-33.4
27 情報サービス業	-0.4	10.0	-2.7	-0.4	12.1	-3.1	-2.0	-8.7
28 リース業	0.5	4.6	-0.5	27.5	16.1	22.6	-24.8	25.3
29 「その他非製造業」	-3.1	-2.5	-0.0	-3.8	-21.8	26.8	-19.4	5.9

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

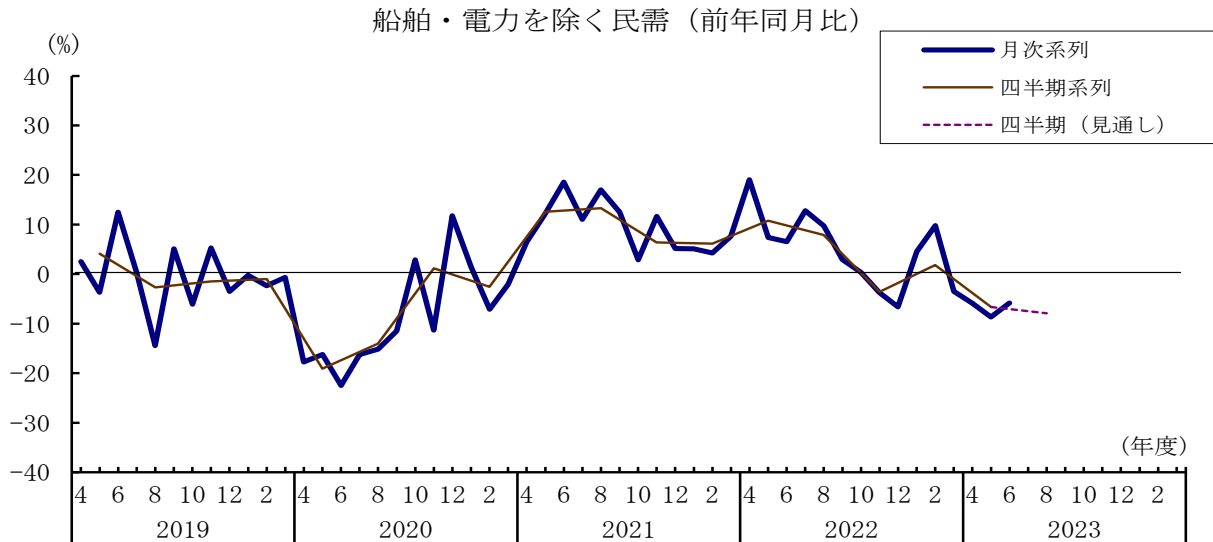
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

6月の受注総額は、2兆7,543億円の前年同月比8.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2023年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆841億円で前年同月比3.4%減（船舶・電力を除くと同5.8%減）、官公需は3,038億円で同26.8%増、外需は1兆2,350億円で同19.2%減、また、代理店は1,314億円で同7.0%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（178.3%増）、石油製品・石炭製品（160.6%増）等の7業種で、造船業（54.9%減）、業務用機械（28.9%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比0.7%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、リース業（61.1%増）、不動産業（50.7%増）等の6業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（31.4%減）、建設業（30.6%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（55.5%増）、鉄道車両（51.0%増）等で増加となった。反面、道路車両（21.6%減）、工作機械（19.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（96.3%増）、鉄道車両（55.9%増）等で増加となった。反面、船舶（45.7%減）、工作機械（25.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.4%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2022年 (令和4年) 7～9月	10～12月	2023年 (令和5年) 1～3月	4～6月	2023年 (令和5年) 3月	4月	5月	6月
民需総額	8.7	-12.4	4.0	-5.8	-0.3	-9.5	-4.1	-3.4
原動機	46.0	-37.6	4.3	9.0	-0.2	10.1	62.0	-17.1
重電機	1.6	-17.7	4.6	-17.8	-1.5	-39.8	7.1	-1.6
電子・通信機械	4.2	-4.1	-1.4	-2.6	0.1	-2.2	-10.8	2.9
産業機械	-2.5	-2.5	9.4	-8.8	1.2	-5.1	-13.1	-8.3
工作機械	5.6	-11.3	-11.3	-25.7	-12.3	-25.3	-26.4	-25.5
鉄道車両	135.9	33.1	25.6	10.6	13.4	-24.9	21.6	55.9
道路車両	-33.1	-24.2	-17.9	33.2	-26.8	17.1	33.4	45.4
航空機	38.0	-7.0	7.6	17.5	4.0	-19.1	16.2	96.3
船舶	309.0	-89.8	64.5	-65.8	-9.1	-85.3	-69.3	-45.7

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（35.7%増）、鉄道車両（18.8%増）等で増加となった。反面、重電機（9.0%減）、電子・通信機械（8.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.7%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（16.8%増）、航空機（9.1%増）等で増加となった。反面、道路車両（57.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、263億円で前年同月比26.7%減、販売額は、389億円で同18.2%増、受注残高は、4,208億円で同14.0%減となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、674億円で前年同月比0.5%減、販売額は、628億円で同6.5%増、受注残高は、1,196億円で同5.0%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,269億円で前年同月比7.5%増、販売額は、1,156億円で同1.9%減、受注残高は、2,920億円で同69.8%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2023年6月実績）	-----	42
	〃 （2023年4～6月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----